

(単位:千円)

平成30年度 決算状況

				市区町村コード		122173		市区町村型		中核市	
				市区町村名		柏市		H30普通交付税種地区分		I6	
人口		面積	人口密度	人口集中地区人口		産業構造					
国調	27年	413,954人	km ² 114.74	人 3,607.8	27年国調	365,667人	区分	第1次	第2次	第3次	
	22年	404,012人			22年国調	360,149人	27年国調	2,221人 1.3%	33,241人 18.8%	141,545人 80.0%	
増減率		2.5%			就業人口		22年国調	2,296人 1.3%	32,243人 18.5%	139,571人 80.2%	
住民基本台帳	31.1.1	420,028人	S40.4.1以降の合併等の状況			就業人口	S40.4.1以降の合併等の状況				
	30.1.1	416,433人	平17.3.28 沼南町の編入合併、平20.4.1 中核市				平17.3.28 沼南町の編入合併、平20.4.1 中核市				
増減率		0.9%									
区分		平成30年度	平成29年度	増減額	対H29増減率	区分		財政指標等			
1. 歳入総額①		128,603,320	129,572,098	△ 968,778	△0.7%	財政力指数		0.95			
2. 歳出総額②		122,983,861	124,042,192	△ 1,058,331	△0.9%	実質収支比率		5.7%			
3. 差引(形式収支)(①-②)③		5,619,459	5,529,906	89,553	1.6	経常収支比率		90.8%			
4. 翌年度に繰り越すべき財源④		1,173,495	1,814,449	△ 640,954	△35.3	積立金現在高		33,361,814			
5. 実質収支(③-④)⑤		4,445,964	3,715,457	730,507	19.7	うち財政調整基金		10,518,099			
6. 単年度収支⑥		730,507	882,616	△ 152,109		地方債現在高		88,478,165			
7. 積立金⑦		3,613	3,010	603	20.0	債務負担行為支出予定額		33,639,000			
8. 繰上償還金⑧		0	0	0	-	健全化判断比率					
9. 積立金取崩し額⑨		1,900,000	1,400,000	500,000	35.7	実質赤字比率		-%			
10. 実質単年度収支(⑥+⑦+⑧-⑨)		△ 1,165,880	△ 514,374	△ 651,506		連結実質赤字比率		-%			
基準財政需要額				57,590,310		実質公債費比率		2.9%			
基準財政収入額				55,108,837		将来負担比率		-%			
標準財政規模				78,283,038		第三セクター等に対する債務保証又は損失補償の状況					
うち臨時財政対策債発行可能額				4,306,644		第三セクター等名		H30年度末の債務保証額又は損失補償額			
						柏市土地開発公社		5,638,000			
地方公営事業会計の状況											
会計名	種別(注)	歳入(総収益)	歳出(総費用)	実質収支(純損益)	普通会計からの繰入額	資金不足比率(対象会計のみ記載)					
国民健康保険事業(事業勘定)	事	38,128,406	37,892,202	236,204	2,386,431	-%					
国民健康保険事業(直診勘定)	事	-	-	-	-	-					
介護保険事業(保険事業勘定)	事	26,144,423	25,713,907	430,516	3,761,437	-					
介護保険事業(介護サービス事業勘定)	事	-	-	-	-	-					
後期高齢者医療事業	事	5,053,470	5,004,370	49,100	748,421	-					
上水道事業	企適	8,369,144	6,501,712	1,867,432	34,620	-					
病院事業	企適	363,166	358,024	5,142	328,760	-					
市場事業	企非	780,499	645,505	133,256	56,000	-					
宅地造成事業	—	42,498	42,498	0	42,498	-					
公共下水道事業	企適	9,369,197	8,977,698	391,499	2,668,958	-					
特定環境公共下水道事業	企適	88,046	52,837	35,209	31,042	-					
駐車場事業	企非	94,110	33,558	60,552	0	-					
介護サービス事業	企非	176,951	171,441	5,510	85,000	-					
						-					
						-					
						-					
						-					

注)「企適」は、平成30年度地方公営企業決算状況調査の対象の地方公営企業のうち地方公営企業法を全部又は一部適用している事業、「企非」は、同調査の対象の地方公営企業のうち左記以外の事業、「事」は、地方公営事業のうち同調査の対象の地方公営企業以外の事業、「収益」は、左記事業のうち収益事業をいう。

番号		15		市 町 村 名		柏 市		市町村類型		中核市			
歳 入						性 質 別 歳 出							
区 分		決算額	構成比	対H29増減率	経常一般財源等	区 分		決算額	構成比	対H29増減率	経常的経費充当一般財源等		
地 方 税		68,028,465	52.9 %	1.5 %	62,799,276	人 件 費		20,197,373	16.4 %	△ 3.7 %	17,634,226		
地 方 譲 与 税		804,774	0.6	0.5	804,774	う ち 職 員 給		14,423,490	11.7	0.3			
利 子 割 交 付 金		95,616	0.1	△ 1.5	95,616	扶 助 費		33,686,129	27.4	3.0	11,334,813		
配 当 割 交 付 金		313,870	0.2	△ 16.0	313,870	公 債 費		10,561,775	8.6	△ 2.9	10,501,514		
株式等譲渡所得割交付金		289,198	0.2	△ 33.8	289,198	内 訳	元 利 元 金	9,963,848	8.1	△ 1.9	9,903,587		
分離課税所得割交付金		0	0.0	—	0		償 還 金 利 子	597,927	0.5	△ 17.1	597,927		
道府県民税所得割臨時交付金		0	0.0	—	0		一 時 借 入 金 利 子	0	0.0	—	0		
地方消費税交付金		7,404,228	5.8	9.7	7,404,228	義務的経費小計		64,445,277	52.4	△ 0.2	39,470,553		
ゴルフ場利用税交付金		22,160	0.0	△ 1.9	22,160	物 件 費		22,080,754	18.0	6.4	17,922,106		
特別地方消費税交付金		0	0.0	—	0	維 持 補 修 費		1,208,147	1.0	5.1	1,173,189		
自動車取得税交付金		290,822	0.2	△ 9.0	290,822	補 助 費 等		6,488,232	5.3	4.1	4,558,548		
軽油引取税交付金		0	0.0	—		うち一部事務組合に対するもの	1,129,686	0.9	0.6				
地方特例交付金等		423,983	0.3	14.0	423,983	投資及び出資金・貸付金(経常的なものを除く)		2,309,858	1.9	28.3	953,127		
地 方 交 付 税		3,335,157	2.6	△ 5.5	2,971,697	経 常 的 繰 出 金		9,892,320	8.0	4.0	8,155,644		
内 訳	普 通	2,971,697	2.3	△ 6.4		経 常 的 経 費 小 計		106,424,588	86.5	2.3	72,233,167		
	特 別	343,148	0.3	3.3		投資的経費のうち人件費		722,174	0.6	0.0			
震災復興特別		20,312	0.0	△ 10.9	一般財源計	81,008,273	63.0	1.6	75,415,624	普 通 建 設 事 業 費	11,610,988	9.4	△ 26.1
交通安全対策特別交付金		47,649	0.0	△ 5.5	47,649	補 助		4,932,499	4.0	△ 33.2			
分担金及び負担金		1,438,534	1.1	4.3	0	内 訳	単 独	6,249,440	5.1	△ 22.2			
使 用 料		2,158,795	1.7	1.7	361,497		国直轄事業負担金	0	0.0	—			
手 数 料		1,034,269	0.8	0.1	0	県 営 事 業 負 担 金		429,049	0.3	48.6			
国 庫 支 出 金		20,362,869	15.8	△ 2.9		災 害 復 旧 事 業 費		4,405	0.0	皆増			
国有提供施設等所在 市町村助成交付金		154,714	0.1	△ 1.0	154,714	失 業 対 策 事 業 費		0	0.0	—			
都道府県支出金		7,369,872	5.7	△ 3.1		投 資 的 経 費 小 計		11,615,393	9.4	△ 26.1			
財 産 収 入		170,900	0.1	26.4	66,166	積 立 金		4,140,192	3.4	54.3			
寄 附 金		117,571	0.1	69.0		投資及び出資金・貸付金(経常的なものを除く)		507,649	0.4	△ 55.9			
繰 入 金		2,192,675	1.7	37.7	0	繰 出 金 (経 常 的 な も の を 除 く)		296,039	0.2	△ 40.6			
繰 越 金		3,629,906	2.8	△ 9.6		前 年 度 繰 上 充 用 金		0	0.0	—			
諸 収 入		2,736,293	2.1	△ 13.1	69,922	合 計		122,983,861	100.0	△ 0.9			
地 方 債		6,181,000	4.8	△ 18.4		うち東日本大震災分		312,898	0.3	△ 17.0			
うち減収補填債特例分		0	0.0	—									
うち臨時財政対策債		3,400,000	2.6	0.0									
合 計		128,603,320	100.0	△ 0.7	76,115,572								
うち東日本大震災分		312,898	0.2	△ 35.4									
市 町 村 税						目 的 別 歳 出							
区 分		決算額	構成比	対H29増減率	超過課税分収入済額	区 分		決算額	構成比	対H29増減率			
市 町 村 民 税		33,323,886	49.0 %	2.9 %	597,350	議 会 費		670,257	0.5 %	6.4 %			
所 得 割		27,618,466	40.6	0.2	0	総 務 費		13,217,499	10.7	5.6			
法 人 税 割		3,721,127	5.5	32.1	597,350	民 生 費		53,128,060	43.2	2.9			
固 定 資 産 税		25,140,715	37.0	0.3	0	衛 生 費		11,460,125	9.3	2.9			
土 地		9,849,593	14.5	0.7	0	労 働 費		74,502	0.1	0.9			
家 屋		11,770,323	17.3	△ 0.1	0	農 林 水 産 業 費		920,810	0.7	22.8			
償 却 資 産		3,483,914	5.1	0.7	0	商 工 費		1,707,833	1.4	△ 3.2			
そ の 他		9,563,864	14.1	△ 0.1	0	土 木 費		12,874,248	10.5	△ 1.6			
合 計		68,028,465	100.0	1.5	597,350	消 防 費		4,826,142	3.9	1.8			
国民健康保険税(料)		8,873,144		△ 4.4		教 育 費		13,538,006	11.0	△ 19.6			
徴 収 率	区 分	現年課税分	滞納繰越分	合 計		災 害 復 旧 費		4,405	0.0	皆増			
	市 町 村 税	99.0 %	31.1 %	97.1 %		公 債 費		10,561,974	8.6	△ 2.9			
	市 町 村 民 税	98.7	30.4	96.6		諸 支 出 金		0	0.0	—			
	固 定 資 産 税	99.2	32.7	97.6		前 年 度 繰 上 充 用 金		0	0.0	—			
	国民健康保険税(料)	90.1	16.9	66.6		合 計		122,983,861	100.0	△ 0.9			
大 規 模 事 業 の 状 況													
事業名		事業年度	全体事業費		全体事業費の財源内訳								
			H30決算額	国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源						
高柳駅整備事業		H27~R1	1,603,942	418,229	435,837	427,800	0	740,305					
本庁舎耐震改修事業		H26~H30	977,266	359,758	273,227	404,400	0	299,639					
上富士川改修事業		H29~R2	69,636	15,818	0	0	0	69,636					

注)表示単位未満を四捨五入しています。このため、構成比の積み上げと合計が一致しない場合があります。

注)調査項目がない場合、指標又は増減率等が算定されない場合は、「—」で表しています。